

さらに、生産年齢人口の減少率はこの間△28%と、総人口よりも大きく減少が見込まれているため、税収の減少率は総人口の減少率を大きく上回る可能性が高く、人口1人当たりでますます増加していく施設をすべて維持・更新していくことは極めて困難な状況にあり、市民の合意を形成しながら、適切な保有量への削減などに着実に取り組んでいく必要がある。

(図表 2-68) 主要公共施設の人口1人当たり面積の推移見通し

	単位	実数				伸び率(%)		
		10	20	30	40	10~20	20~30	30~40
道路実延長	m/人	15.2	16.4	18.4	21.0	7.9	11.8	14.1
公園面積	m ² /人	20.6	22.2	24.9	28.4	7.9	11.8	14.1
公営住宅建物延面積	m ² /人	1.8	1.9	2.2	2.5	7.9	11.8	14.1
学校建物延面積	m ² /人	1.5	1.9	2.4	2.8	22.5	30.5	15.6
その他施設建物延面積	m ² /人	2.9	3.1	3.5	4.0	7.9	11.8	14.1
水道導送配水管延長	m/人	7.0	7.5	8.4	9.6	7.9	11.8	14.1
下水管布設延長	m/人	4.4	4.7	5.3	6.0	7.9	11.8	14.1

3 伊達市施設の更新に向けた課題

(1) 現有施設の建設状況

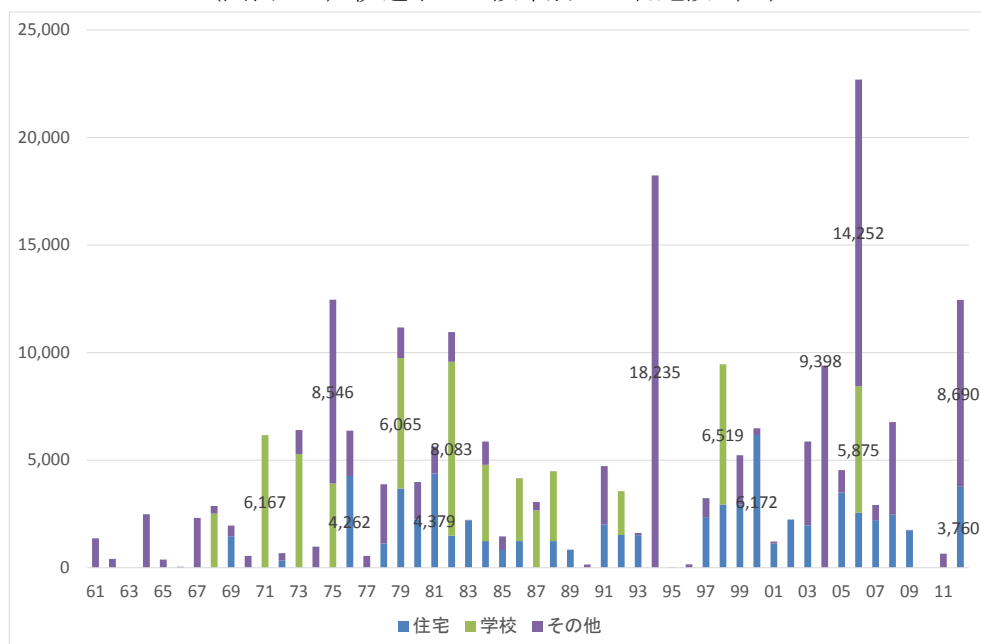
1) 公営住宅

市の資料をもとに、図表 3-1 で現在の経過年数別の住宅戸数と延面積を示している。

(図表 3-1) 伊達市の経過年数別住宅状況 (戸・m²・%)

	公営住宅等		改良住宅		計		
	戸数	延面積	戸数	延面積	戸数	延面積	構成比
40年以上	34	1,792			34	1,792	2.7
30~40年	135	8,703	150	9,869	285	18,572	27.5
20~30年	107	8,350	42	2,884	149	11,234	16.6
10~20年	211	19,717			211	19,717	29.2
10年未満	182	16,228			182	16,228	24.0
計	669	54,790	192	12,753	861	67,543	100.0

(図表 3-2) 伊達市の建設年別の建物施設 (m²)



30年以上経過して、今後20年間に更新期を迎えるとみられる住宅は319戸で全体の30%を占めるが、建設から20年未満の住宅も393戸と全体の53%を占め、1990年代後半以降比較的更新投資が円滑に行われてきたものとみられる。

ちなみに、住宅、教育、その他の3区分で建設年別の建物施設の整備状況が図表3-1であり、廃校になった学校施設を除き、伊達市の建物施設は、公営住宅67.5千㎡、学校58.9千㎡、その他施設100.6千㎡の計227.0千㎡に達する。

このうち、住宅については、1970年代後半から1980年代と1990年代後半以降現在までの2つのピークがあることが見て取れる。このうち1970年代後半から1980年代のピークが、2020年代後半から更新時期を迎えるとみられる。

2) 学校

学校は1971年、73年、79年、82年が5千平方メートルを超える整備が行われている。学校数が少ないこともあり、かなり分散して整備が行われている。

3) その他施設

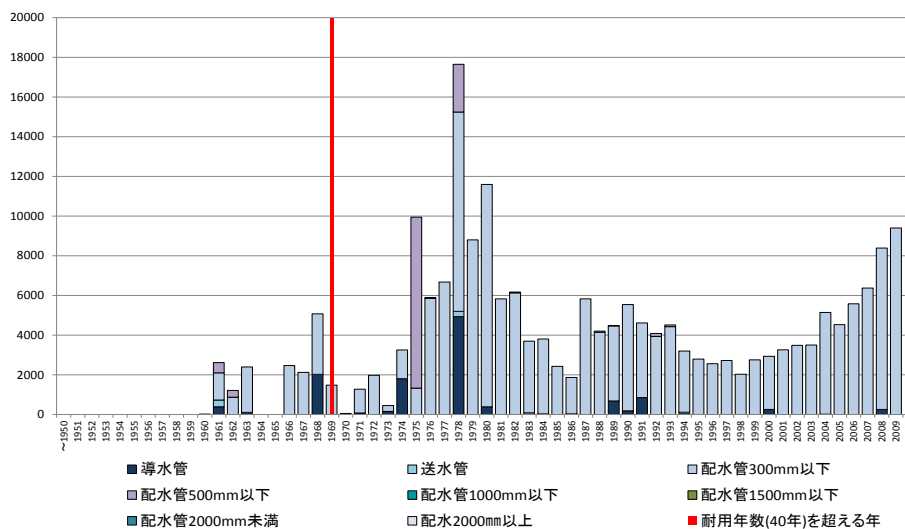
その他施設は、最初のピークは1975年の8.5千㎡であるが、1973年から1982年にかけてほぼ毎年千㎡を超える水準で整備が行われている。その後は、1994年に18千㎡という最大のピークを迎えるほか、2003年から2006年にかけても活発な整備が行われている。

4) 水道

伊達市の資料をもとに、図表3-3で総務省が提供している更新額を推計する簡易プログラムを用い、水道における管路の年代別整備状況をみている。

これによると、すでに40年の耐用年数を超えている管路も存在していること、70年代後半にかけて整備のピークがあること、最近でも整備水準が高くなっていることなどが読み取れる。

(図表3-3) 水道の管路整備状況 (m)

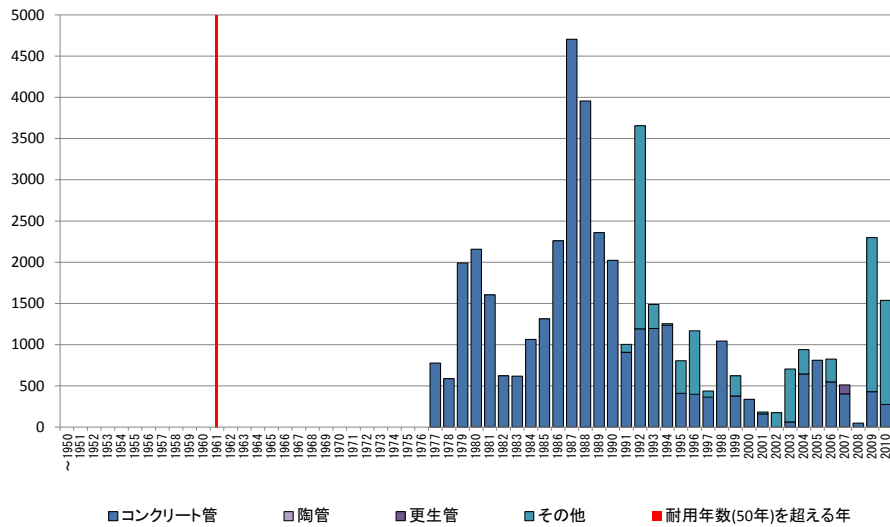


5) 下水道

同様に、図表 3-4 で下水道の管路の敷設状況をみている。

これによると、整備のピークは 1980 年代後半であり、水道と比べてほぼ 10 年遅いことが確認される。耐用年数が 50 年であるので、更新のピークは水道に比べほぼ 20 年遅いことになる。

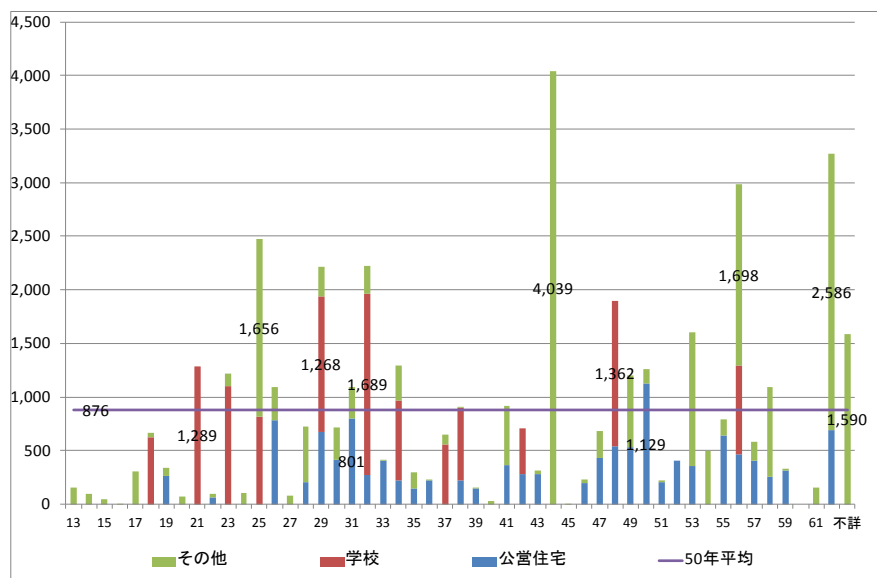
(図表 3-4) 下水道の管路整備状況 (m)



(2) 今後の更新投資額の推計

1) 建物施設

(図表 3-5) 建物施設の更新投資試算 (百万円)



建物施設の更新額の推計は、耐用年数を 50 年とし、建築単価は地域性なども考慮する必要

があると考えられるため、損害保険にあたる共済の再調達価格を用いて試算している。通常の推計よりも、やや低い可能性があるが、概算金額としては特に問題ないものと思われる。

推計結果をみると、2020年代後半から30年代前半にかけてと50年代前半に二つのピークが生じる見通しであり、50年間の年平均の更新費用は876百万円である。

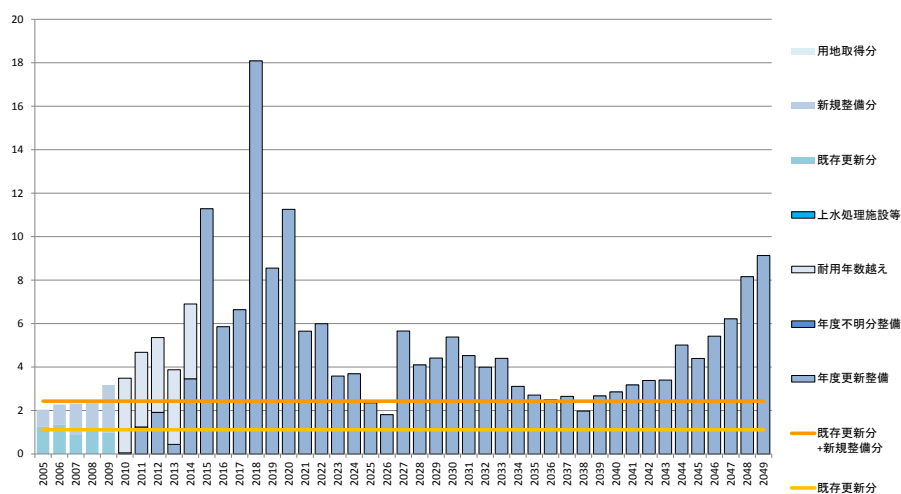
2) 水道

水道については、耐用年数40年とし、更新費用は口径別に1m当たり、導水管及び送水管については、～300mm未満100千円、300～500mm未満114千円、配水管については～150mm以下97千円、～200mm以下100千円として更新費用を推計している。

推計結果をみると、更新のピークは2010年代後半から20年代前半であり、年平均の管路更新費用は5.2億円である。

この金額は最近の更新費用(1.6億円)をはるかに上回り、新規整備分を含めた投資額3.0億円の2倍近い水準にある。仮に料金値上げで必要額の半分の2.6億円を賄うと、5割を超える値上げ率になるとみられ、経営的に極めて厳しい状況が見込まれる。

(図表 3-6) 水道における今後の更新費用試算 (億円)

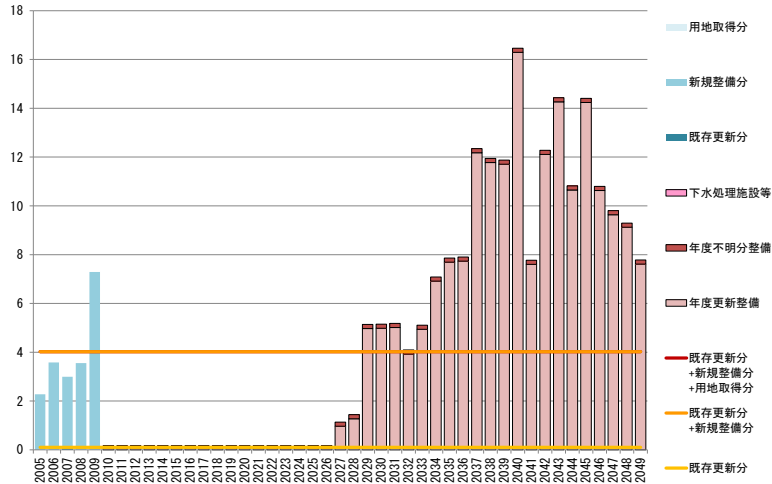


3) 下水道

下水道については、耐用年数50年として、更新費用は1m当たり124千円を軸に管種の違いなども考慮する形で設定し、更新費用を推計している。

この結果をみると、更新のピークは2030年代後半から40年代にかけてと見込まれ、年平均の管路更新費用は5.2億円と水道とほぼ同額の金額が見込まれている。最近の下水道使用料は、年間6億円程度である現状を踏まえると、時間的にはやや先の話とはいえ、厳しい状況が見込まれる。

(図表 3-7) 下水道における今後の更新費用試算 (億円)



4) 総括

ここでは、建物施設に加え、上下水道の今後の更新費用について試算した。

年平均の更新費用は、建物 8.8 億円、水道 5.2 億円、下水道 5.2 億円の計 19.2 億円という金額が見込まれる。

このうち、水道や下水道については、公営企業の枠組みのなかで、必要な料金改定なども織り込みながら、持続的な更新を行っていくのが理想となるが、それぞれ現在の利用料に相当する年間の所要額であり、一般会計からの繰入なども必要になるとみられる。

さらに、下水道から合併浄化槽への転換など、抜本的な事業運営の見直しが必要になってくるものとみられる。

(意見) 建物施設、上下水道にかかる更新費用は、現在の投資的経費の支出水準からみると、持続可能な金額とは言えない。今後、施設の廃止や集約化、さらには長寿化などに取り組み、年平均額の更新額を低減させる取り組みが不可欠になると考えられる。

道路や橋梁なども含めた施設全般に関して、いわゆる公共施設マネジメントの導入について、鋭意取り組んでいく必要がある。